

第1 平成18年度当初予算の状況

1 一般会計

最近の我が国経済の動向は、輸出、生産ともに緩やかに増加し、企業収益は改善し、設備投資も増加しており、また、雇用情勢は厳しさが残るものの改善に広がりが見られ、個人消費も緩やかに増加しているなど、景気は、回復しているとされています。

このような情勢を踏まえ、政府は、「改革なくして成長なし」の方針の下、各分野にわたる構造改革を断行することにより、経済活性化を実現し、民間需要主導の持続的な経済成長を図ることを基本に、経済財政運営を行うこととしています。

このため、平成18年度の国の予算は、「2010年代初頭における基礎的財政収支の黒字化」及び「デフレの克服、民需主導の持続的経済成長」の実現を図るため、小さくて効率的な政府の実現に向け従来の歳出改革路線を堅持・強化することとし、歳出全般にわたる徹底した見直しを行い、一般歳出の水準について、前年度よりも減額し、一般会計歳出についても厳しく抑制を図ることを基本に編成され、その総額は、前年度に比べ、3.0パーセント減の79兆6,860億円となったところです。

次に、平成18年度の地方財政については、地方税収入が回復傾向にある一方で、公債費が高い水準で推移することや社会保障関係経費の自然増等により、依然として大幅な財源不足が生じるものと見込まれました。

このため、地方財政計画の歳出については、国の歳出予算と歩を一にして見直すこととし、給与関係経費の抑制や地方単独事業費の抑制に努めることにより、財源不足額の圧縮を図る一方、三位一体の改革を着実に推進するため、安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税等の一般財源の総額を確保することを基本として地方財政対策を講じることとされ、その結果、計画規模は、前年度に比べ、0.7パーセント減の83兆1,508億円と5年連続のマイナスとなったところです。

三位一体の改革については、国から地方へ3兆円の税源移譲が恒久措置としてなされたものの、真の地方自治を確立するためには、地方税財政の基盤を一層強化していく必要があることから、地方分権改革の更なる推進について、引き続き、地方が丸となって取り組んでいかなければならないと考えています。

次に、最近の県内経済の動向については、輸出、設備投資は増加し、生産も全体では増加傾向にあり、また、雇用面は厳しさが残るものの改善の動きが続き、個人消費も持ち直しているなど、県内景気は、全体として回復を続けています。こうした中、中小企業の景況は、厳しさが残るものの、緩やかな回復の動きが見られます。

このような諸情勢を背景に、本県財政は、地方財政と同様に、極めて厳しい状況にあり、大幅な財源不足が見込まれる中で、平成18年度当初予算編成に当たりました。

しかしながら、厳しい財政状況の中にあっても、県民の皆様の御期待に、しっかりと応え、「住み良さ日本一の元気県づくり」を進めていくためには、持続可能な行財政基盤の早期確立に向けて、行政改革、財政改革、公社改革を3つの柱とする県政集中改革の加速化を図るとともに、「今なすべきこと」に重点を置いた施策の見直しと刷新に努めながら、県政が直面している課題の解決に向けて、的確に対応していかなければなりません。

このため、平成18年度当初予算を県政集中改革を確実に進める「改革推進予算」と位置づけ、「政策課題への的確な対応」と「財政改革の更なる推進」の2つを基本方針として編成を行いました。

基本方針の第1である「政策課題への的確な対応」については、施策重点化方針において示した、「暮らしの安心・安全基盤の強化」、「人口減少の抑制」、「次代を担う子どもたちの育成」等の6つの重点施策や、その他県政が抱える政策課題について、選択と集中の視点に立って、限られた財源の重点的・集中的な配分に努めたところであります。

まず、「暮らしの安心・安全基盤の強化」については、昨年の台風14号等の自然災害、また、高齢者や子どもなどの社会的弱者を狙う事件が多発する中で、自然災害や身近な犯罪に対する県民の不安感が高まっていることから、防災対策、防犯対策等を最重点として、施策の拡充に取り組んだところであります。

災害に強い基盤づくりとしては、「災害時要援護者支援マニュアル策定ガイドライン」等に基づき、災害時における要援護者支援のための体制構築や、中山間・離島地域における防災体制の充実・強化を図るとともに、東南海・南海地震対策として、周防大島町に地域防災拠点施設を整備することとしております。

また、耐震化基本計画に基づく、県立学校施設をはじめとする県有施設の耐震化工事の実施や、防災行政無線の更新に併せ、総合防災情報ネットワークシステムの整備を進めるとともに、義務教育施設の耐震化工事を促進するため、市町振興基金貸付金において、無利子貸付枠を創設いたします。

さらに、地域安全対策の推進として、良好な治安を維持するため、警察官を増員するとともに、交番相談員を大幅増員し、すべての交番に配置するほか、県央南部地域の治安拠点である小郡警察署の建替えに向けて、実施設計等に着手いたします。

このほか、安心できる医療体制の充実について、救命率の向上を図るため、県内69救急隊すべてに高規格救急自動車が配備されるよう、助成を行うとともに、小児科、産婦人科、麻酔科等の医師不足の解消に向けて、公的病院等を対象とした医師確保対策に取り組むほか、新型インフルエンザ対策として、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄等を行うこととしております。

次に、「人口減少の抑制」については、若者の県内就職を促進するため、引き続き、若者就職支援センターにおいて、相談から職業紹介に至るまでの支援をワンストップで提供するとともに、企業等との連携を図り、県内就職を総合的に支援することとしております。

また、大量退職期を迎える団塊の世代の本県へのUJIターンを促進するため、情報提供や相談体制の整備等を行うこととしております。

さらに、新たな就業の場づくりとして、経営革新や新事業展開等に取り組む中小企業を総合的に支援するとともに、知的クラスター創成事業の研究成果の事業化の促進や、新たにデジタル素材産業集積に向けた取組みへの支援を行うほか、中小企業制度融資において、設備投資拡大支援資金やベンチャー企業成長支援資金の創設等を行っております。

このほか、産業の担い手づくりとして、昨年開催した「技能五輪・アピリンピック山口大会」の成果を継承するため、中小企業の技能・技術の向上等を促進することにより、若年技能者の育成を図ることとしております。

次に、「次代を担う子どもたちの育成」については、家庭・地域における子育てを支援するため、新たに保育所における専門的機能の地域開放等のモデル的取組みを支援するとともに、引き続き、多

子世帯の保育料軽減や乳幼児医療費助成等の子育て家庭への経済的支援を実施するほか、少子化に歯止めをかけるため、結婚に向け、若者が自然な形で出会える機会を創出します。

また、子育てと就業等との両立を支援するため、休日保育、一時保育などの特別保育事業や児童クラブの充実を図るとともに、ファミリーサポートセンターへの支援を行うこととしております。

さらに、心ふれあう教育の推進については、学校における教育相談体制の充実を図るため、スクールカウンセラーの配置を拡大するとともに、引き続き、多人数学級への補助教員配置による少人数教育や、中学校における35人学級化等を実施することとしております。

このほか、私立学校の教育条件の維持向上が図られるよう、生徒1人当たりの補助単価を引き上げるなど、運営費助成の充実に努めます。

次に、「生涯現役社会づくりの推進」については、健康づくりの推進として、死亡率が高い水準にあるがんについて、予防、早期発見等に総合的に取り組むこととし、県立総合医療センター等の拠点病院において、がん情報の分析・データベース化等を行うとともに、乳がんの検診体制を充実するため、医療機関におけるマンモグラフィの整備を進めます。

また、高齢者等の社会参加を促進するため、生涯現役社会づくり学会等の推進基盤を活用し、団塊の世代の活力発揮やシニアの地域活動など、実践的な取組みを促進するとともに、シルバー人材センターを通じ、高齢者の就業機会の拡大を図ることとしております。

次に、「循環型社会の構築」については、資源の地域内循環の促進を図るため、「産業廃棄物税」を財源として、引き続き、廃棄物の排出抑制や減量化・リサイクルの促進を図るための各種事業に取り組むこととし、新たに全国初となるインターネット上での「やまぐちエコ市場」の構築や、環境関連企業間のリサイクル産業の創出に向けた取組みを支援します。

また、やまぐちの豊かな流域づくり構想に基づき、榎野川河口で実施した干潟再生拡大実証試験についてモニタリング等を行い、効果的な工法を榎野川モデルとして確立することとしております。

さらに、間伐材、竹材等のバイオマスエネルギーとしての利用を推進するため、県下全域を対象とした実証実験を行い、資源循環型地域産業の創出を図ることとしております。

また、地球温暖化対策を推進するため、「山口県地球温暖化対策地域推進計画」に基づき、温室効果ガスの削減に向けた普及啓発を実施するほか、中小企業の地球温暖化対策施設整備に対する低利融資制度の創設や、セミナーパーク内に全県的な環境学習を推進するための拠点となる、環境学習推進センターを整備することとしております。

さらに、地産・地消の推進として、農水産物等について、生産・流通・加工・消費の協働による一体的かつ効果的な流通販売対策に取り組むとともに、新たに優良県産木材の認証制度と、認証木材を使用した住宅の建築に対する助成制度を創設することとしております。

このほか、全国に先駆けて進めている「やまぐち森林づくり県民税」による森林の再生については、荒廃森林の混交林化や竹繁茂対策等に積極的に取り組むこととしております。

また、「秋吉台地下水系」がラムサール条約湿地登録されたことを契機に、環境保全の重要性について、秋吉台をモデルに広く普及を図ることとしております。

次に、「多様な交流の拡大」については、観光の振興を図るため、県外からの観光客を誘致するためのキャンペーンの実施や、旅行会社とタイアップして、本県への誘客を図る旅行商品の企画を支援いたします。また、韓国、中国及び台湾など、東アジア地域を対象に、県及び県内の各市が推進して

いる姉妹提携都市との交流も活かしながら、外国人観光客の誘致に積極的に取り組んでまいります。

また、国際交流の面では、姉妹提携先のスペイン・ナバラ州で開催される「フランシスコ・サビエル生誕500周年記念行事」に訪問団を派遣することといたしました。

さらに、都市と農山漁村の交流を促進するため、グリーン・ツーリズム、ブルー・ツーリズムの連携による滞在型交流を目指す「山口ふるさとツーリズム」を推進することとしております。

また、今年4月21日には、柳井市に花きの生産振興と交流の拠点となる「やまぐちフラワーランド」を、また、7月22日には、山陽小野田市にスポーツによるまちづくりの拠点となる「おのだサッカー交流公園」を開設し、地域の振興や県内外の交流を一層促進することとしております。

このほか、下関地域総合武道館の整備をPFIの導入も視野に進めるとともに、萩美術館・浦上記念館に、新たに萩焼展示施設を整備することとし、基本設計に着手いたします。

また、山口宇部空港の利用促進に向けた効果的なPR等を実施することとしております。

次に、その他の政策課題のうち、「中山間地域づくり」については、「山口県中山間地域づくりビジョン」に基づき、総合的な対策を講じるとともに、新たに意欲ある市町や地域等の自主的、主体的な地域づくりへの取組みを支援するほか、中山間地域づくりのため、市町が行う事業に対し、市町振興基金貸付金において、無利子の貸付枠を創設することとしております。

「農林水産業の活性化」については、農林業対策として、平成19年度からの品目横断的経営安定対策に対応するため、集落営農の法人化に向けた取組みを加速化するとともに、大豆・麦産地の育成、強化を支援することとしております。また、水産業対策として、いわゆる「1県1漁協問題」への対応といたしまして、本県の水産業振興の中核となる山口県漁協に対し、経営基盤の強化を促進するための総合的な支援を行うとともに、厳しい経営環境にある沖合底びき網漁業等の経営安定を図るため、運転資金の枠の拡大及び損失補償の設定等を行うこととしております。

「全国大会の開催等」については、本年12月、全国中学校駅伝大会を4年ぶりにセミナーパークを舞台に開催し、また、平成23年に開催する山口国体及び全国障害者スポーツ大会の開催に向け、競技力の向上に力を入れるとともに、主会場となる維新百年記念公園陸上競技場の改築や、きららスポーツ交流公園水泳場（仮称）の整備に向けた基本設計に着手するなど、着実に準備を進め、さらに、国民文化祭については、本年11月3日から10日間、我が国最大の文化の祭典「第21回国民文化祭・やまぐち2006」を県内各地で開催し、本県の文化を全国に発信するとともに、併せて、県立美術館で「雪舟への旅展」、萩美術館・浦上記念館で「萩焼の造形美 人間国宝三輪壽雪の世界展」を開催します。この国民文化祭を通して、県民の皆様が、本県の文化の素晴らしさを「再発見」し、また、お互い「交流」することにより新たな山口県を創り出し、「飛躍」のきっかけにする、まさに国民文化祭がテーマとして掲げている「やまぐち発 心ときめく文化維新」を各分野で起こしていきたいと考えております。

次に、基本方針の第2である「財政改革の更なる推進」については、県庁機構改革の成果の反映をはじめ、「中期的な財政改革の指針」に沿って、各般の取組みを行いました。

まず、県庁機構改革については、農林部と水産部の統合をはじめ、土木事務所や教育事務所等の出先機関の再編等を行い、職員の適正配置に努めるほか、県立大学について、教育研究の活性化、地域貢献・地域連携の強化を図るため、独立行政法人に移行することとし、一定の運営費交付金を交付いたします。

次に、財政硬直化の大きな要因となります県債につきましては、地方財政計画等を踏まえ、公共事業関係費等の投資水準の適正化等に努めた結果、新規発行額は前年度比5.2パーセント減の909億9,300万円となり、公債費から県債発行額を差し引いたプライマリーバランスは、90億円の黒字となっております。なお、県債残高は、平成18年度末で1兆1,567億円となる見込みであります。

また、県債発行及び公債費償還の適切な管理等を行うため、新たに公債管理特別会計を設置することとしております。

さらに、歳入の確保については、基金の積極的な活用や、未利用財産の売却等を実施するとともに、県税の滞納圧縮対策、徴収率向上対策の強化を図ることとしております。

一方、歳出改革といたしましては、内部経費の節減はもとより、県庁機構改革等に伴う人件費や行政経費の削減に加え、県有施設における指定管理者制度の導入や施設の廃止によるコストの縮減、さらには、防府高井県営住宅整備にPFIを導入するなど、可能な限りの取組みを行ったところであります。

このように、厳しい財政状況の中、「政策課題への的確な対応」と「財政改革の更なる推進」に努め、改革推進予算の編成に積極的に取り組んだ結果、最終的な財源不足額は、307億円となりました。

これにつきましては、財政調整基金及び減債基金を取り崩すことによって対応したところであり、平成18年度末の基金残高は、176億円となる見込みであります。

県財政は、基金の残高が大幅に減少する中、中期財政見通しによれば、平成19年度以降も引き続き大幅な財源不足が見込まれており、今後とも、財政集中改革を一層推進していかなければなりません。

これらの結果、一般会計予算の総額は、前年度当初予算に比べ、2.0パーセント減の7,305億2,500万円となり、6年連続のマイナス予算となっています。

第1表 平成18年度一般会計予算の状況

(単位 千円、%)

区 分	平成18年度 当初予算額 (A)	平成17年度		比 較			
		当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	対 当 初		対 最 終	
				(A)－(B)	(A)／(B)%	(A)－(C)	(A)／(C)%
一 般 会 計	730,525,150	745,712,702	754,910,062	△15,187,552	98.0	△24,384,912	96.8

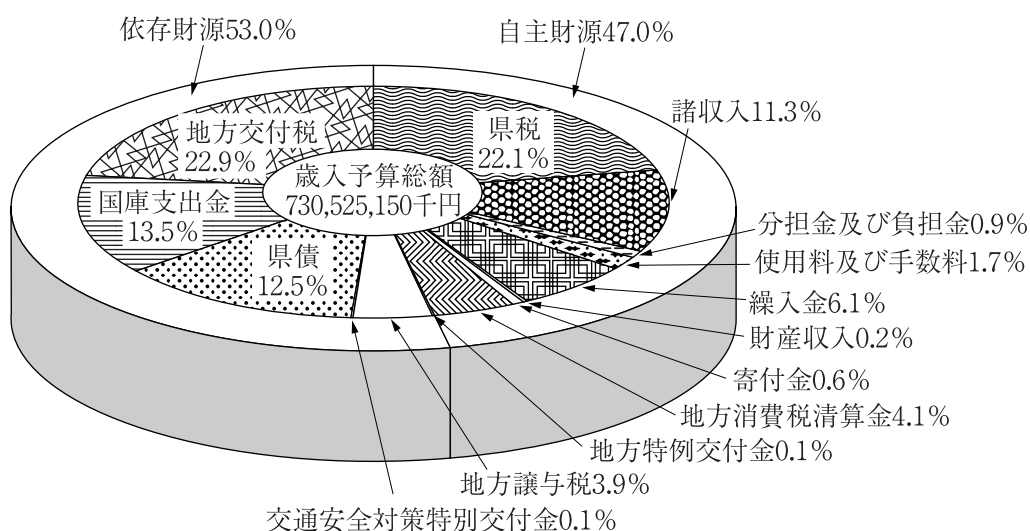
（１）歳入予算

県税収入が回復傾向にある一方、平成18年度以降も引き続き、基金の残高が減少するなど大幅な財源不足が見込まれており、今後とも財政集中改革の推進に一層努めていかなければならないと考えています。

歳入予算に占める款別の状況は第１図のとおりですが、地方交付税が22.9%ともっとも大きく、以下、県税22.1%、国庫支出金13.5%、県債12.5%、諸収入11.3%となっています。

一般財源と特定財源の割合は、62.2%対37.8%（前年度当初予算は60.3%対39.7%）、自主財源と依存財源との割合は、47.0%対53.0%（前年度当初予算は44.5%対55.5%）となっています。

第１図 平成18年度一般会計歳入予算（当初）構成比



第2表

一般会計歳入予算の状況

(単位 千円)

科 目		平成/8年度	構成比	平成/7年度	構成比	比 較		平成/7年度	構成比	比 較	
		当初予算額		当初予算額		(A)－(B)	(A)／(B) %	最終予算額		(A)－(C)	(A)／(C) %
		(A)	%	(B)	%			(C)	%		
1 県 税		161,255,057	22.1	148,291,339	19.9	12,963,718	108.7	164,294,591	21.8	△3,039,534	98.1
2 地方消費税清算金		30,050,000	4.1	29,615,000	4.0	435,000	101.5	27,323,000	3.6	2,727,000	110.0
3 地 方 譲 与 税		28,775,000	3.9	11,610,000	1.6	17,165,000	247.8	11,754,000	1.6	17,021,000	244.8
4 地方特例交付金		890,000	0.1	9,261,000	1.2	△8,371,000	9.6	9,363,516	1.2	△8,473,516	9.5
5 地 方 交 付 税		167,000,000	22.9	181,000,000	24.3	△14,000,000	92.3	181,000,000	24.0	△14,000,000	92.3
6 交通安全対策特別交付金		570,000	0.1	570,000	0.1	0	100.0	570,000	0.1	0	100.0
7 分担金及び負担金		6,667,653	0.9	7,802,859	1.0	△1,135,206	85.5	7,447,735	1.0	△780,082	89.5
8 使用料及び手数料		12,633,859	1.7	13,575,177	1.8	△941,318	93.1	13,490,374	1.8	△856,515	93.7
9 国 庫 支 出 金		98,686,877	13.5	115,098,539	15.4	△16,411,662	85.7	114,990,055	15.2	△16,303,178	85.8
10 財 産 収 入		1,726,099	0.2	1,615,800	0.2	110,299	106.8	1,871,084	0.2	△144,985	92.3
11 寄 付 金		3,947,950	0.6	2,639,449	0.4	1,308,501	149.6	2,632,227	0.3	1,315,723	150.0
12 繰 入 金		44,528,205	6.1	43,336,275	5.8	1,191,930	102.8	41,911,723	5.6	2,616,482	106.2
13 繰 越 金		0	－	0	－	0	－	4,754,868	0.6	△4,754,868	0.0
14 諸 収 入		82,801,450	11.3	85,319,264	11.4	△2,517,814	97.0	77,008,889	10.2	5,792,561	107.5
15 県 債		90,993,000	12.5	95,978,000	12.9	△4,985,000	94.8	96,498,000	12.8	△5,505,000	94.3
歳 入 合 計		730,525,150	100.0	745,712,702	100.0	△15,187,552	98.0	754,910,062	100.0	△24,384,912	96.8
財 源 区 分	一 般 財 源	454,592,492	62.2	449,432,570	60.3	5,159,922	101.1	468,979,173	62.1	△14,386,681	96.9
	特 定 財 源	275,932,658	37.8	296,280,132	39.7	△20,347,474	93.1	285,930,889	37.9	△9,998,231	96.5
	自 主 財 源	343,610,273	47.0	332,195,163	44.5	11,415,110	103.4	340,734,491	45.1	2,875,782	100.8
	依 存 財 源	386,914,877	53.0	413,517,539	55.5	△26,602,662	93.6	414,175,571	54.9	△27,260,694	93.4

ア 県 税

本年度の県税収入については、景気の回復を背景に、法人関係税の増収が見込まれること等から、総額1,612億5,500万円、前年度当初予算に対して、8.7%の増となっています。

このうち、法人二税は、前年度に比べ13.2%の増となっています。

第3表

県 税 の 状 況

(単位 千円)

税 目	平成/8年度		平 成 / 7 年 度				比 較			
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	最終予算額 (C)	構成比 %	(A)－(B)	(A)／(B) %	(A)－(C)	(A)／(C) %
/ 普 通 税	138,471,807	85.8	125,568,613	84.5	141,289,794	86.1	12,903,194	110.3	△2,817,987	98.0
(1) 県民税										
{ 個 人	24,089,866	14.9	22,167,261	14.9	22,831,799	13.9	1,922,605	108.7	1,258,067	105.5
{ 法 人	9,373,430	5.8	8,774,945	5.9	9,668,633	5.9	598,485	106.8	△295,203	96.9
{ 利 子 割	1,010,000	0.6	1,423,000	1.0	1,746,000	1.1	△413,000	71.0	△736,000	57.8
{ 計	34,473,296	21.3	32,365,206	21.8	34,246,432	20.9	2,108,090	106.5	226,864	100.7
(2) 事業税										
{ 個 人	1,676,614	1.0	1,699,677	1.2	1,739,523	1.1	△23,063	98.6	△62,909	96.4
{ 法 人	45,945,609	28.5	40,072,442	27.0	49,890,797	30.4	5,873,167	114.7	△3,945,188	92.1
{ 計	47,622,223	29.5	41,772,119	28.2	51,630,320	31.5	5,850,104	114.0	△4,008,097	92.2
(3) 地方消費税	28,997,000	18.0	24,243,000	16.3	27,923,000	17.0	4,754,000	119.6	1,074,000	103.8
(4) 不動産取得税	3,378,341	2.1	3,188,108	2.1	3,482,679	2.1	190,233	106.0	△104,338	97.0
(5) 県たばこ税	3,023,000	1.9	2,858,000	1.9	2,901,000	1.8	165,000	105.8	122,000	104.2
(6) ゴルフ場利用税	716,000	0.4	772,000	0.5	726,000	0.4	△56,000	92.7	△10,000	98.6
(7) 自動車税	20,251,947	12.6	20,360,180	13.7	20,370,363	12.4	△108,233	99.5	△118,416	99.4
(8) 鉱 区 税	10,000	0.0	10,000	0.0	10,000	0.0	0	100.0	0	100.0
(9) 狩猟者登録税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2 目 的 税	22,783,000	14.2	22,722,164	15.5	23,004,113	13.9	60,836	100.3	△221,113	99.0
(1) 自動車取得税	5,137,000	3.2	5,119,000	3.5	5,282,000	3.2	18,000	100.4	△145,000	97.3
(2) 軽油引取税	17,354,000	10.8	17,317,164	11.7	17,420,113	10.6	36,836	100.2	△66,113	99.6
(3) 狩 猟 税	51,000	0.0	51,000	0.0	51,000	0.0	0	100.0	0	100.0
(4) 産業廃棄物税	241,000	0.2	235,000	0.2	251,000	0.1	6,000	102.6	△10,000	96.0
(5) 入 猟 税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 旧法による税	250	0.0	562	0.0	684	0.0	△312	44.5	△434	36.5
特別地方消費税	250	0.0	562	0.0	684	0.0	△312	44.5	△434	36.5
合 計	161,255,057	100.0	148,291,339	100.0	164,294,591	100.0	12,963,718	108.7	△3,039,534	98.1
(地方消費税都道府県清算後)	165,154,057	—	154,482,339	—	164,496,591	—	10,671,718	106.9	657,466	100.4

イ 地方交付税

平成18年度の国の地方交付税総額は、地方財政計画において、「基本方針2005」等による見直しを行い、総額の大幅な抑制を行ったことから、前年度5.9%減の15兆9,073億円となっています。

本県の地方交付税は、第4表及び第5表に示すとおり、普通交付税では、基準財政需要額については前年度当初予算に対して3.3%の増を、基準財政収入額については18.9%の増を見込んで推計し、交付税額として1,642億円を計上しています。

さらに、特別交付税を28億円見込み、総額1,670億円を計上しています。

この結果、前年度当初予算に対して、140億円の減（△7.7%）となっています。

第4表 普通交付税の見込

（単位 百万円）

区 分	平成18年度 当初予算額 (A)	平成17年度 当初予算額 (B)	比 較		備 考
			(A)－(B)	(A)／(B) %	
1 基準財政需要額	311,738	301,776	9,962	103.3	
2 基準財政収入額	147,059	123,692	23,367	118.9	
3 差引交付基準額（1－2）	164,679	178,084	△13,405	92.5	
4 調整減額	479	84	395	570.2	
5 交付税額（3－4）	164,200	178,000	△13,800	92.2	
6 当初予算計上額	164,200	178,000	△13,800	92.2	

第5表 平成18年度当初予算計上額の対前年度比較

（単位 百万円）

区 分	平成18年度 (A)	平成17年度		比 較			
		当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A)－(B)	(A)／(B) %	(A)－(C)	(A)／(C) %
普通交付税	164,200	178,000	178,000	△13,800	92.2	△13,800	92.2
特別交付税	2,800	3,000	3,000	△200	93.3	△200	93.3
合 計	167,000	181,000	181,000	△14,000	92.3	△14,000	92.3

ウ 一般財源

県税、地方交付税、地方特例交付金、地方消費税清算金、地方譲与税及び交通安全対策特別交付金に、使途を特定されていない収入、恒久減税に伴う減収額を補填するために発行される減税補てん債及び地方交付税から振り替えられた臨時財政対策債も含めた一般財源の総額は、4,546億円となっており、前年度当初予算に対し、52億円、1.1%の増となっています。

一般財源の使途別充当状況は、第2図のとおりです。

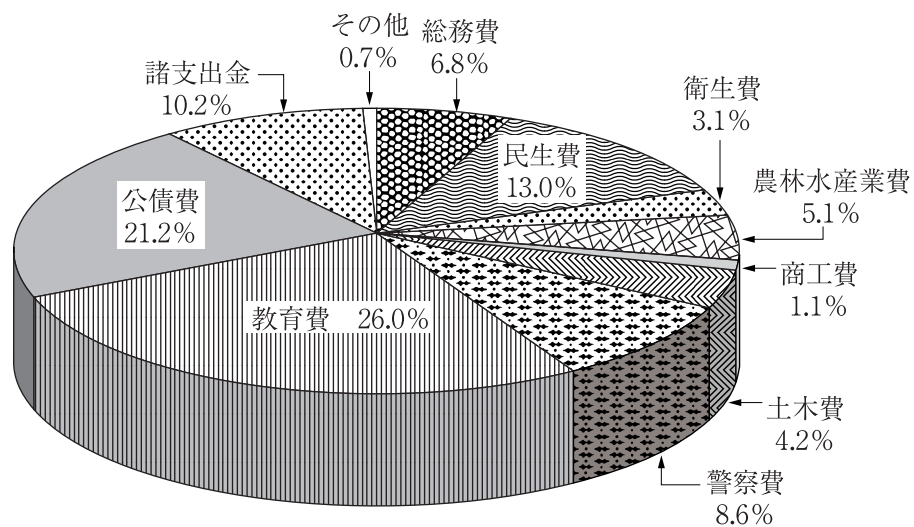
第6表

一般財源使途別充当状況

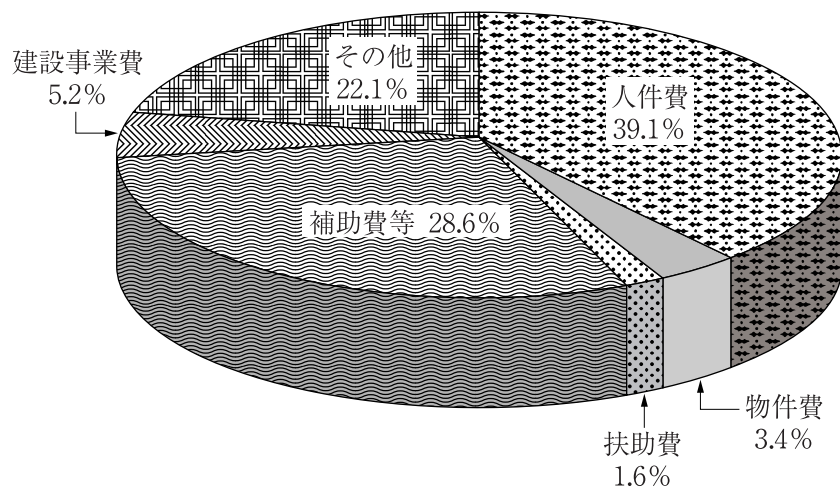
(単位 千円)

目的別	充当額	構成比 %	性質別						
			人件費	物件費	扶助費	補助費等	建設事業費	出賃 資付 資金	その他
議会費	1,579,324	0.3	1,068,934	257,724	—	241,666	9,000	—	2,000
総務費	30,793,051	6.8	13,310,676	6,444,179	—	8,381,269	2,422,837	58,027	176,063
民生費	59,287,879	13.0	2,754,583	703,627	5,413,177	49,995,694	355,006	5,993	59,799
衛生費	13,998,415	3.1	5,453,581	1,560,666	1,521,113	4,509,523	700,209	232,194	21,129
労働費	1,313,275	0.3	880,543	191,129	—	238,214	3,065	324	—
農林水産業費	23,035,706	5.1	8,820,442	253,226	—	6,107,198	6,049,498	1,607,138	198,204
商工費	4,789,261	1.1	1,419,785	589,243	—	3,232,372	222,248	570,790	△1,245,177
土木費	19,253,500	4.2	6,132,372	△1,302,440	—	1,327,231	10,718,063	△8,540	2,386,814
警察費	39,148,559	8.6	35,733,047	2,133,882	—	221,760	1,019,013	—	40,857
教育費	118,137,779	26.0	102,092,113	4,388,380	184,310	9,074,470	2,333,676	9,110	55,720
災害復旧費	286,235	0.1	—	—	—	—	—	—	286,235
公債費	96,218,508	21.2	—	50,000	—	—	—	—	96,168,508
諸支出金	46,551,000	10.2	—	—	—	46,551,000	—	—	—
予備費	200,000	0.0	—	—	—	—	—	—	200,000
計	454,592,492	100.0	177,666,076	15,269,616	7,118,600	129,880,397	23,832,615	2,475,036	98,350,152
構成比 %	100.0		39.1	3.4	1.6	28.6	5.2	0.5	21.6

第2図 一般財源使途別充当状況（目的別）



一般財源使途別充当状況（性質別）



エ 国庫支出金

国庫支出金については、国の歳出抑制や国庫補助負担金の一般財源化の影響等から、987億円となり、前年度当初予算と比べて164億円、14.3%の減となっています。

国庫支出金の使途別充当状況は、第3図のとおりです。

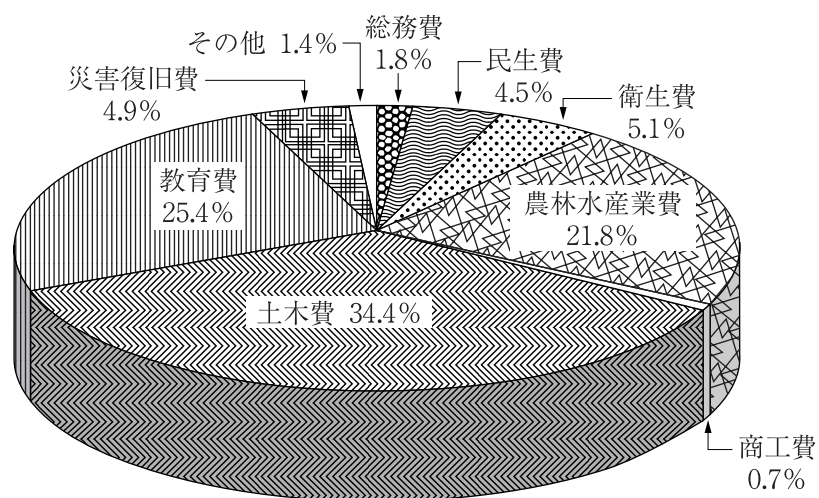
第7表

国庫支出金使途別充当状況

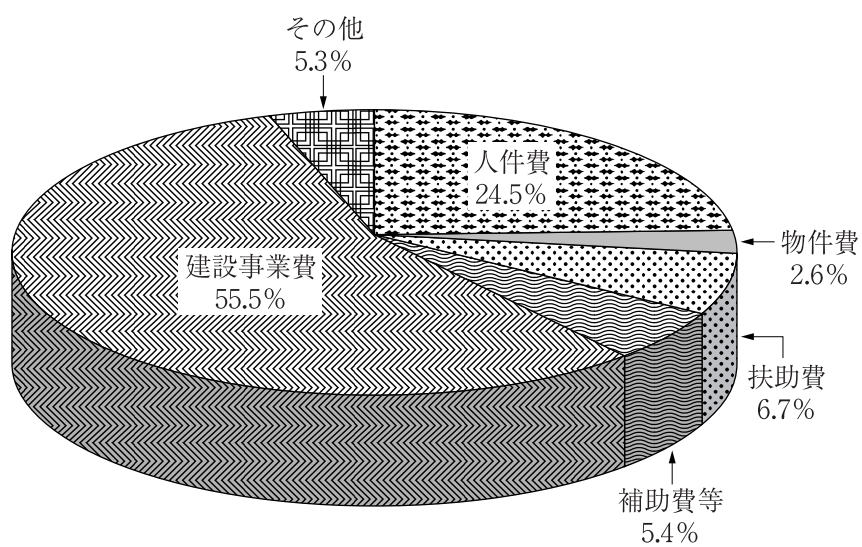
(単位 千円)

目的別	充当額	構成比 %	性質							別
			人件費	物件費	扶助費	補助費等	建設事業費	出賃 資付 金金	その他	
議会費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総務費	1,757,355	1.8	285,297	66,269	—	652,885	752,904	—	—	—
民生費	4,316,561	4.5	187,112	197,357	2,900,939	912,728	30,778	107,647	—	—
衛生費	4,860,787	5.1	5,649	272,826	3,398,405	946,424	237,483	—	—	—
労働費	650,437	0.7	112,236	105,026	—	288,125	145,050	—	—	—
農林水産業費	20,979,385	21.8	83,889	1,176,045	—	1,134,005	18,275,046	310,400	—	—
商工費	699,330	0.7	—	187,779	—	50,350	461,201	—	—	—
土木費	33,018,860	34.4	1,520	23,910	—	91,405	32,890,025	—	12,000	—
警察費	721,471	0.7	6,165	392,358	—	15,076	282,462	—	25,410	—
教育費	24,380,318	25.4	22,834,138	104,915	169,718	1,058,447	213,100	—	—	—
災害復旧費	4,665,357	4.9	—	—	—	—	—	—	4,665,357	—
公債費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
諸支出金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
予備費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	96,049,861	100.0	23,496,006	2,526,485	6,469,062	5,149,445	53,288,049	418,047	4,702,767	—
構成比 %	100.0		24.5	2.6	6.7	5.4	55.5	0.4	4.9	—

第3図 国庫支出金使途別充当状況（目的別）



国庫支出金使途別充当状況（性質別）



オ 県 債

本年度の地方債計画は、地方財源の不足に対処するための措置を講じるとともに、引き続き厳しい地方財政の状況の下で、地方公共団体が、行政改革と財政の健全化を図り、当面する諸課題に重点的・効率的に対処することができるよう、公的資金の重点化と地方債資金の市場化を一層推進しつつ、所要の地方債資金の確保を図ることとして策定された結果、その総額は、13兆9,466億円となり、前年度に比べて1兆5,900億円、10.2%の減となっています。

本県においては、引き続き県債発行を抑制するという基調で臨んだ結果、発行総額は910億円と、前年度に比べ、50億円の削減（△5.2%）となっています。このうち地方財政対策により、臨時財政対策債等の特別債は、45億円の減（△8.9%）となっています。

この結果、県債依存度は、前年度の12.9%から12.5%へと、3年連続で改善し、地方財政計画（13.0%）を7年連続で下回る水準となっています。

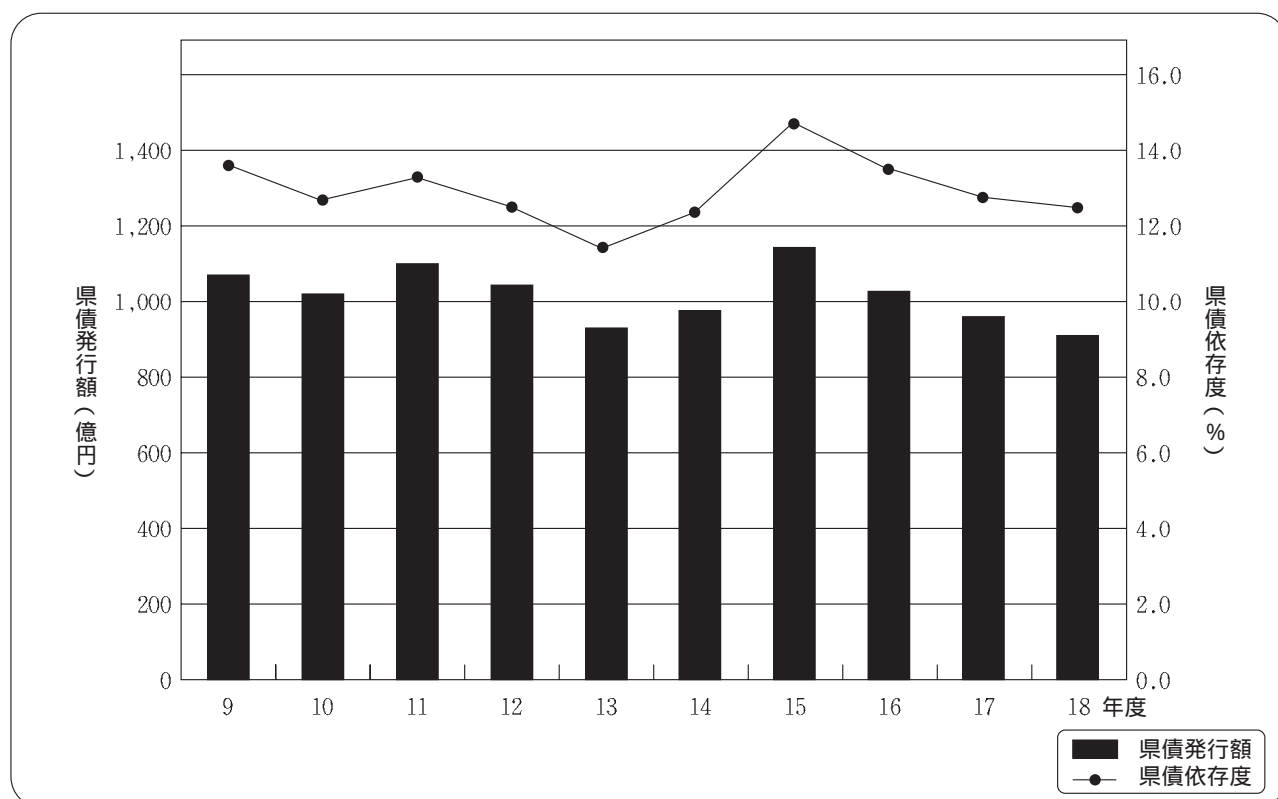
なお、平成18年度末の県債残高は、1兆1,567億円となる見込みです。

県債の事業別内訳は、第9表のとおりです。

第8表 県債発行額及び県債依存度の推移（当初予算ベース）

（単位 億円、%）

区 分	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
県 債 発 行 額	1,069	1,020	1,103	1,052	946	978	1,143	1,027	960	910
県 債 依 存 度	13.8	12.7	13.4	12.4	11.4	12.3	14.7	13.5	12.9	12.5



第9表

県 債 の 状 況

(単位 百万円)

項 目	平成18年度 当初予算額 (A)	平成17年度		比 較 増 減			
		当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	対当初 (A)-(B)	対最終 (A)-(C)	(A)/(B) %	(A)/(C) %
1 一般公共事業債	26,600	28,754	26,548	△2,154	52	92.5	100.2
2 公営住宅建設事業債	2,605	2,205	2,147	400	458	118.1	121.3
3 災害復旧事業債	1,831	1,744	2,701	87	△870	105.0	67.8
4 一般単独事業債	36,436	36,984	37,755	△548	△1,319	98.5	96.5
高等学校整備事業	68	—	85	皆増	△17	皆増	80.0
自然災害防止事業	697	721	792	△24	△95	96.7	88.0
臨時地方道整備事業	11,699	10,944	7,512	755	4,187	106.9	155.7
臨時河川等整備事業	2,211	2,041	2,156	170	55	108.3	102.6
臨時高等学校整備事業	2,941	2,085	2,073	856	868	141.1	141.9
障害者住宅整備資金貸付事業	166	166	—	0	皆増	100.0	皆増
高齢者住宅整備資金貸付事業	408	416	59	△8	349	98.1	691.5
防災対策事業	3,086	365	282	2,721	2,804	845.5	1094.3
河川関連施設整備事業	1,175	1,157	1,321	18	△146	101.6	88.9
周南総合庁舎整備事業	—	379	378	皆減	皆減	皆減	皆減
国体練習施設	—	12	—	皆減	—	皆減	—
美術館空調設備改修	—	309	307	皆減	皆減	皆減	皆減
全国中学校駅伝準備	—	42	—	皆減	—	皆減	—
スポーツのまちづくり整備事業	—	2,476	2,263	皆減	皆減	皆減	皆減
フラワーランド整備事業	—	2,184	2,285	皆減	皆減	皆減	皆減
地域活性化事業	573	569	583	4	△10	100.7	98.3
地域整備資金貸付事業	200	273	240	△73	△40	73.3	83.3
小郡警察署建設事業	35	—	—	皆増	皆増	皆増	皆増
合併特例事業債	10,977	11,344	12,779	△367	△1,802	96.8	85.9
ふるさとづくり道路整備事業	—	1,501	1,514	皆減	皆減	皆減	皆減
電線共同溝整備事業	20	—	—	皆増	皆増	皆増	皆増
防災拠点施設事業	149	—	—	皆増	皆増	皆増	皆増
石綿対策事業	—	—	126	—	皆減	—	皆減
地域再生事業	2,031	—	3,000	皆増	△969	皆増	67.7
5 NTT無利子貸付金	—	—	—	—	—	—	—
6 社会福祉施設整備事業債	331	—	374	皆増	△43	皆増	88.5
7 義務教育施設整備事業債	68	—	—	皆増	皆増	皆増	皆増
8 港湾整備事業債	1,382	1,382	1,382	0	0	100.0	100.0
9 その他（消費生協等）	—	1	45	皆減	皆減	皆減	皆減
10 借換債	—	—	—	—	—	—	—
11 減収補てん債	—	—	200	—	皆減	—	皆減
12 臨時財政対策債	20,000	23,000	23,101	△3,000	△3,101	87.0	86.6
13 減税補てん債	1,740	1,908	2,245	△168	△505	91.2	77.5
合 計	90,993	95,978	96,498	△4,985	△5,505	94.8	94.3

（２）歳 出 予 算

本県財政は、昨年に引き続き過去最大の財源不足（307億円）を抱える中で、「住み良さ日本一の元気県山口」を実現していくためには、県政が直面する政策課題に的確な対応を行うとともに、硬直化が進む財政体質の弾力性を回復し、持続可能な財政構造を確立することが必要です。

このため、平成18年度当初予算は、「政策課題への的確な対応」と「財政改革の更なる推進」の２つを基本方針として、これまで以上にメリハリを付けて予算を編成しました。

この結果、平成18年度の歳出予算の総額は、7,305億円となっており、その内訳を目的別及び性質別に見ますと、第10表及び第11表のとおりです。

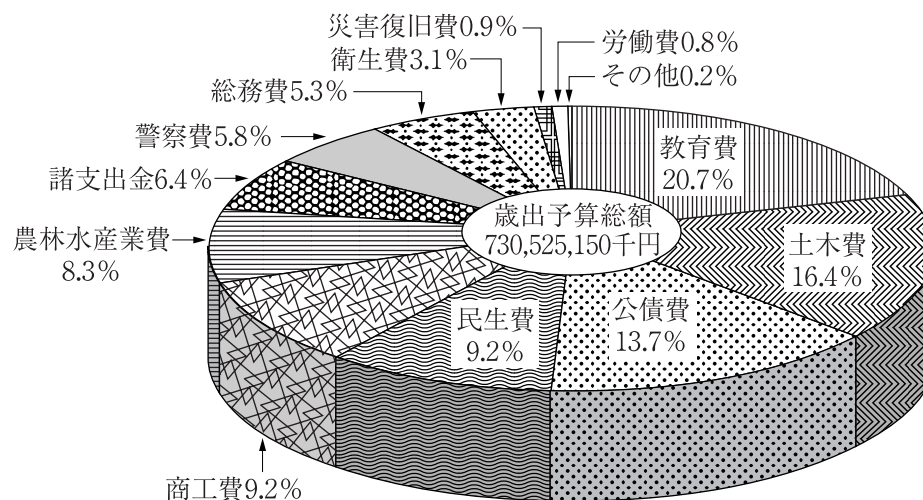
第10表

一般会計目的別歳出予算の状況

(単位 千円)

科 目	平成 / 8 年 度		平成 / 7 年 度				比 較 増 減			
	当 予 算 初 額(A)	構成比 %	当 予 算 初 額(B)	構成比 %	最 予 算 終 額(C)	構成比 %	対 当 初 (A)－(B)	対 最 終 (A)－(C)	(A)／(B) %	(A)／(C) %
1 議 会 費	1,580,968	0.2	1,600,759	0.2	1,498,142	0.2	△19,791	82,826	98.8	105.5
2 総 務 費	39,078,273	5.3	36,544,982	4.9	60,161,590	8.0	2,533,291	△21,083,317	106.9	65.0
3 民 生 費	67,029,169	9.2	66,930,184	9.0	64,185,771	8.5	98,985	2,843,398	100.1	104.4
4 衛 生 費	22,884,830	3.1	22,124,206	3.0	20,781,804	2.7	760,624	2,103,026	103.4	110.1
5 労 働 費	5,710,015	0.8	7,607,274	1.0	6,682,491	0.9	△1,897,259	△972,476	75.1	85.4
6 農林水産業費	60,512,472	8.3	62,811,785	8.4	57,858,567	7.7	△2,299,313	2,653,905	96.3	104.6
7 商 工 費	66,925,042	9.2	72,017,618	9.7	64,950,476	8.6	△5,092,576	1,974,566	92.9	103.0
8 土 木 費	119,725,542	16.4	128,845,943	17.3	125,202,869	16.6	△9,120,401	△5,477,327	92.9	95.6
9 警 察 費	42,442,343	5.8	41,646,335	5.6	41,544,117	5.5	796,008	898,226	101.9	102.2
10 教 育 費	151,288,766	20.7	151,040,623	20.3	150,150,134	19.9	248,143	1,138,632	100.2	100.8
11 災害復旧費	6,542,053	0.9	6,178,087	0.8	8,828,802	1.2	363,966	△2,286,749	105.9	74.1
12 公 債 費	100,012,677	13.7	104,674,906	14.0	105,836,399	14.0	△4,662,229	△5,823,722	95.5	94.5
13 諸 支 出 金	46,593,000	6.4	43,490,000	5.8	47,028,900	6.2	3,103,000	△435,900	107.1	99.1
14 予 備 費	200,000	0.0	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0	100.0	100.0
歳 出 合 計	730,525,150	100.0	745,712,702	100.0	754,910,062	100.0	△15,187,552	△24,384,912	98.0	96.8

第 4 図 一般会計予算目的別内訳



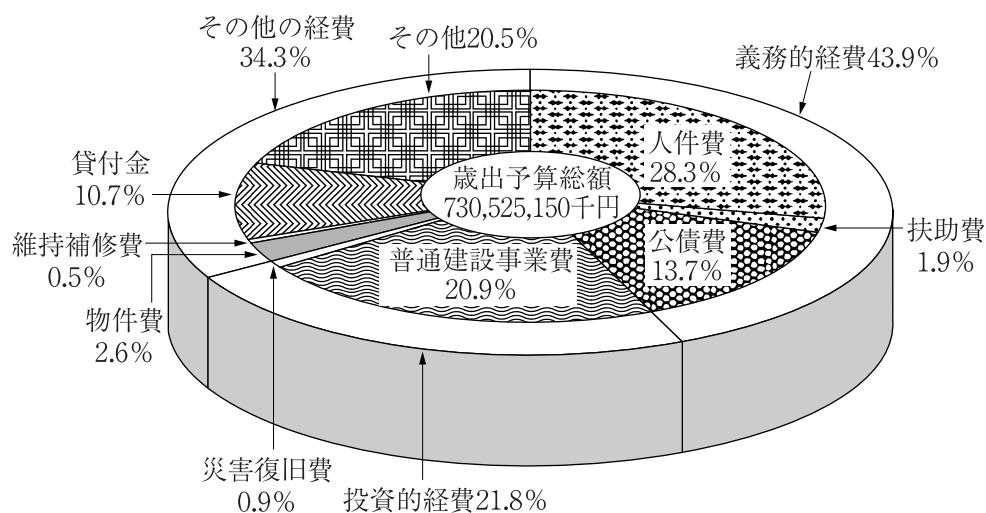
第11表

一般会計性質別歳出予算の状況

(単位 千円)

区 分	平成18年度		平成17年度				比較増減			
	当 予 算 初 額(A)	構 成 比 %	当 予 算 初 額(B)	構 成 比 %	最 予 算 終 額(C)	構 成 比 %	対 当 初 (A)-(B)	対 最 終 (A)-(C)	(A)/(B) %	(A)/(C) %
人件費	205,671,216	28.3	206,197,090	27.7	206,308,283	27.3	△525,874	△637,067	99.7	99.7
物件費	18,621,544	2.6	18,115,299	2.4	17,125,522	2.3	506,245	1,496,022	102.8	108.7
維持補修費	3,806,890	0.5	3,485,242	0.5	4,103,503	0.5	321,648	△296,613	109.2	92.8
扶助費	14,200,677	1.9	14,994,575	2.0	14,070,972	1.9	△793,898	129,705	94.7	100.9
補助費等	147,144,953	20.1	141,460,790	19.0	138,874,208	18.4	5,684,163	8,270,745	104.0	106.0
普通建設事業費	153,012,358	20.9	165,016,967	22.1	158,132,334	20.9	△12,004,609	△5,119,976	92.7	96.8
災害復旧事業費	6,782,592	0.9	6,423,366	0.9	8,872,915	1.2	359,226	△2,090,323	105.6	76.4
公債費	99,962,677	13.7	104,695,801	14.0	105,858,549	14.0	△4,733,124	△5,895,872	95.5	94.4
積立金	2,250,185	0.3	2,423,090	0.3	28,486,294	3.8	△172,905	△26,236,109	92.9	7.9
出資金	800	0.0	30,000	0.0		0.0	△29,200	800	2.7	皆増
貸付金	78,224,922	10.7	81,963,227	11.0	72,328,613	9.6	△3,738,305	5,896,309	95.4	108.2
繰出金	646,336	0.1	707,255	0.1	548,869	0.1	△60,919	97,467	91.4	117.8
その他	200,000	0.0	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0	100.0	100.0
合 計	730,525,150	100.0	745,712,702	100.0	754,910,062	100.0	△15,187,552	△24,384,912	98.0	96.8

第5図 一般会計予算性質別内訳



第12表

目的別歳出予算及び財源内訳

(単位 千円)

科 目	予 算 額	構成比 %	財 源						内 訳			一般財源 の構成比 %
			国 支 出 金	使 用 料 及 び 手 数	分 担 金 及 び 負 担 金	寄 付 金	財 産 収 入	諸 収 入	繰 入 金	県 債	一 般 財 源	
1 議 会 費	1,580,968	0.2	—	—	—	—	—	1,644	—	—	1,579,324	0.3
2 総 務 費	39,078,273	5.3	1,757,355	263,941	4,697	1,300,000	352,208	569,464	973,557	3,064,000	30,793,051	6.8
3 民 生 費	67,029,169	9.2	4,316,561	554,474	298,676	—	—	829,985	836,594	905,000	59,287,879	13.0
4 衛 生 費	22,884,830	3.1	4,860,787	295,709	10,705	—	425	724,643	2,994,146	—	13,998,415	3.1
5 労 働 費	5,710,015	0.8	650,437	821	—	—	2,300	3,738,182	—	5,000	1,313,275	0.3
6 農林水産業費	60,512,472	8.3	20,979,385	143,758	2,346,957	—	257,750	5,086,886	1,304,243	7,269,000	23,124,493	5.1
7 商 工 費	66,925,042	9.2	699,330	54,253	—	—	6,551	60,074,705	1,300,942	—	4,789,261	1.1
8 土 木 費	119,725,542	16.4	33,018,860	4,037,805	3,061,283	—	5,558	7,784,336	372,448	52,040,000	19,405,252	4.3
9 警 察 費	42,442,343	5.8	721,471	1,731,614	—	—	226,884	193,815	—	420,000	39,148,559	8.6
10 教 育 費	151,288,766	20.7	24,380,318	3,087,202	945,335	—	214,614	804,518	—	3,719,000	118,137,779	26.0
11 災害復旧費	6,542,053	0.9	4,665,357	—	—	—	—	—	—	1,831,000	45,696	0.0
12 公 債 費	100,012,677	13.7	—	2,464,282	—	947,950	—	381,937	—	—	96,218,508	21.2
13 諸 支 出 金	46,593,000	6.4	—	—	—	—	—	42,000	—	—	46,551,000	10.2
14 予 備 費	200,000	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	200,000	0.0
合 計	730,525,150	100.0	96,049,861	12,633,859	6,667,653	2,247,950	1,066,290	80,232,115	7,781,930	69,253,000	454,592,492	100.0

第13表

性 質 別 歳 出 予 算 及 び 財 源 内 訳

(単位 千円)

区 分	予 算 額	構成比 %	財 源					内 訳				一般財源 の構成比 %
			国 支 出 金	使 用 料 及 び 手数料	分 担 金 及 び 負担金	寄 付 金	財 産 収 入	諸 収 入	繰 入 金	県 債	一 般 財 源	
人 件 費	205,671,216	28.3	23,496,006	3,264,377	934,531	—	6,092	84,716	219,418	—	177,666,076	39.1
物 件 費	18,621,544	2.6	2,526,485	5,323,024	897	—	321,458	1,956,576	123,488	—	8,369,616	1.8
維持補修費	3,806,890	0.5	37,410	964,521	12,732	—	129,559	31,441	108,157	—	2,523,070	0.6
扶 助 費	14,200,677	1.9	6,469,062	491,627	116,754	—	—	4,634	—	—	7,118,600	1.6
補 助 費 等	147,144,953	20.1	5,149,445	114,061	134,182	1,300,000	134,398	1,202,127	2,330,343	—	136,780,397	30.1
普通建設事業費	153,012,358	20.9	53,288,049	11,967	5,367,404	—	286,385	790,251	2,787,687	66,648,000	23,832,615	5.2
災害復旧事業費	6,782,592	0.9	4,665,357	—	—	—	—	—	—	1,831,000	286,235	0.1
失業対策事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 債 費	99,962,677	13.7	—	2,464,282	—	947,950	—	381,937	—	—	96,168,508	21.1
積 立 金	2,250,185	0.3	411,553	—	101,153	—	38,761	390,562	—	—	1,308,156	0.3
出 資 金	800	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	800	—
貸 付 金	78,224,922	10.7	6,494	—	—	—	—	75,381,640	896,708	774,000	1,166,080	0.3
繰 出 金	646,336	0.1	—	—	—	—	149,637	8,231	1,316,129	—	△827,661	△0.2
そ の 他	200,000	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	200,000	0.0
合 計	730,525,150	100.0	96,049,861	12,633,859	6,667,653	2,247,950	1,066,290	80,232,115	7,781,930	69,253,000	454,592,492	100.0
構 成 比 (%)	100.0		13.2	1.7	0.9	0.3	0.1	11.0	1.1	9.5	62.2	
財 源 振 替	0		2,637,016			1,700,000	659,809	2,569,335	36,746,275	21,740,000	△66,052,435	
計	730,525,150		98,686,877	12,633,859	6,667,653	3,947,950	1,726,099	82,801,450	44,528,205	90,993,000	388,540,057	

第14表

建設事業費の状況

(単位 千円)

区 分	平成/8年度 (A)	平成/7年度		比		較	
		当 初 (B)	最 終 (C)	対 当 初		対 最 終	
				(A)-(B)	(A)/(B)%	(A)-(C)	(A)/(C)%
普 通 建 設 事 業	153,012,358	165,016,967	158,130,334	△12,004,609	92.7	△5,117,976	96.8
補 助 事 業	96,982,609	103,410,062	98,724,432	△6,427,453	93.8	△1,741,823	98.2
道路橋りょう	18,489,000	19,510,000	19,442,197	△1,021,000	94.8	△953,197	95.1
交通安全施設	2,858,662	2,789,672	2,741,672	68,990	102.5	116,990	104.3
河 川	12,118,760	11,176,436	10,570,055	942,324	108.4	1,548,705	114.7
砂 防	7,347,075	7,887,727	7,129,202	△540,652	93.1	217,873	103.1
港 湾	5,380,000	6,634,300	5,956,585	△1,254,300	81.1	△576,585	90.3
海 岸	5,450,000	5,958,600	5,330,800	△508,600	91.5	119,200	102.2
都 市 計 画	8,997,221	10,514,812	9,252,147	△1,517,591	85.6	△254,926	97.2
住 宅	4,892,000	5,293,800	5,231,759	△401,800	92.4	△339,759	93.5
空 港	1,128,000	982,900	982,100	145,100	114.8	145,900	114.9
漁 港	3,650,532	3,746,934	3,784,554	△96,402	97.4	△134,022	96.5
造 林	1,736,421	1,911,265	1,811,880	△174,844	90.9	△75,459	95.8
治 山	2,451,568	2,777,613	2,449,639	△326,045	88.3	1,929	100.1
林 道	870,489	882,887	882,287	△12,398	98.6	△11,798	98.7
農 業 基 盤	16,219,786	16,514,342	16,390,071	△294,556	98.2	△170,285	99.0
その他農林水産	3,347,746	4,085,495	3,529,116	△737,749	81.9	△181,370	94.9
高 校 整 備	583,161	110,530	83,928	472,631	527.6	499,233	694.8
厚 生	873,042	2,349,045	3,055,745	△1,476,003	37.2	△2,182,703	28.6
そ の 他	589,146	283,704	100,695	305,442	207.7	488,451	585.1
単 独 事 業	46,075,316	51,014,197	49,008,998	△4,938,881	90.3	△2,933,682	94.0
道路橋りょう	14,062,862	15,306,747	15,250,099	△1,243,885	91.9	△1,187,237	92.2
交通安全施設	1,537,009	1,753,515	1,790,675	△216,506	87.7	△253,666	85.8
港 湾	1,826,849	1,946,693	1,894,734	△119,844	93.8	△67,885	96.4
住 宅	515,632	688,806	330,539	△173,174	74.9	185,093	156.0
農 業 基 盤	2,060,376	4,981,070	4,923,196	△2,920,694	41.4	△2,862,820	41.9
高 校 整 備	5,368,079	5,172,964	5,002,846	195,115	103.8	365,233	107.3
そ の 他	20,704,509	21,164,402	19,816,909	△459,893	97.8	887,600	104.5
国 直 轄 事 業	9,954,433	10,592,708	10,396,904	△638,275	94.0	△442,471	95.7
災 害 復 旧 事 業	6,782,592	6,423,366	8,871,915	359,226	105.6	△2,089,323	76.5
補 助 事 業	6,426,936	6,058,653	8,522,781	368,283	106.1	△2,095,845	75.4
単 独 事 業	344,000	351,392	298,434	△7,392	97.9	45,566	115.3
直 轄 事 業	11,656	13,321	50,700	△1,665	87.5	△39,044	23.0
合 計	159,794,950	171,440,333	167,002,249	△11,645,383	93.2	△7,207,299	95.7

第15表

一 般 会 計 当 初 予 算 規 模 の 推 移 (歳入)

(単位 千円)

科 目	年 度	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
1 県	税	167,148,575	173,846,900	149,374,859	156,794,663	168,648,740	148,368,436	138,313,906	141,973,629	148,291,339	161,255,057
うち法人関係税	税	60,466,231	57,880,605	39,696,055	39,414,884	48,603,227	39,802,922	37,945,349	42,957,209	48,847,387	55,319,039
2 地方消費税清算金		8,907,000	33,949,000	28,987,000	29,967,000	29,973,000	27,353,000	29,323,000	30,231,000	29,615,000	30,050,000
3 地方譲与税		5,290,000	2,476,000	2,518,000	2,544,000	2,575,000	2,595,000	3,486,000	5,988,000	11,610,000	28,775,000
4 地方特例交付金		—	—	1,676,000	966,000	741,000	1,173,000	2,391,000	4,024,000	9,261,000	890,000
5 地方交付税	税	177,000,000	180,000,000	207,000,000	220,000,000	213,000,000	210,000,000	198,000,000	189,000,000	181,000,000	167,000,000
6 交通安全対策特別交付金		600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	550,000	550,000	540,000	570,000	570,000
7 分担金及び負担金		13,016,830	12,081,562	11,544,206	10,199,043	10,430,334	9,378,116	8,077,077	7,464,339	7,802,859	6,667,653
8 使用料及び手数料		14,253,914	13,515,856	13,719,947	13,884,221	14,001,422	13,802,215	14,254,466	14,181,906	13,575,177	12,633,859
9 国庫支出金		153,952,087	149,206,746	148,316,776	155,008,370	157,979,203	149,012,364	134,976,066	131,120,685	115,098,539	98,686,877
10 財産収入		1,666,832	2,696,573	2,419,147	2,295,260	2,514,685	1,890,361	1,453,322	1,458,229	1,615,800	1,726,099
11 寄附金		2,359,667	2,849,485	3,420,155	5,071,087	5,126,260	2,609,884	2,658,723	2,667,978	2,639,449	3,947,950
12 繰入金		32,548,978	30,725,845	32,142,846	33,220,460	26,463,599	33,469,274	36,063,262	44,331,800	43,336,275	44,528,205
13 繰越金		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14 諸収入		89,872,527	95,892,075	112,538,716	110,839,048	101,252,538	94,286,057	94,528,341	87,120,608	85,319,264	82,801,450
15 県債		106,886,000	101,963,000	110,295,000	105,174,000	94,604,000	97,812,000	114,283,000	102,714,000	95,978,000	90,993,000
合 計		773,502,410	799,803,042	824,552,652	846,563,152	827,909,781	792,299,707	778,358,163	762,816,174	745,712,702	730,525,150

第16表

一般会計当初予算規模の推移（歳出—目的別）

（単位 千円）

科 目	年 度	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
1 議 会 費		1,955,459	1,836,515	1,721,829	1,766,843	1,724,144	1,655,857	1,668,521	1,635,776	1,600,759	1,580,968
2 総 務 費		40,070,490	39,311,476	50,399,821	56,987,440	38,705,471	36,325,136	35,568,032	39,842,229	36,544,982	39,078,273
3 民 生 費		56,706,189	59,006,706	59,635,515	62,903,925	67,876,982	68,191,719	63,602,899	63,823,157	66,930,184	67,029,169
4 衛 生 費		22,726,912	21,253,400	22,153,016	22,302,972	21,608,431	21,724,370	22,048,498	22,172,159	22,124,206	22,884,830
5 労 働 費		14,293,358	14,569,353	15,753,050	16,236,079	14,957,121	15,314,907	13,898,349	9,776,582	7,607,274	5,710,015
6 農 林 水 産 業 費		72,844,563	68,225,241	67,956,425	71,218,587	73,272,513	67,727,493	65,353,514	62,306,285	62,811,785	60,512,472
7 商 工 費		80,513,242	87,933,650	95,504,001	93,701,430	84,366,647	79,637,316	82,287,074	75,438,309	72,017,618	66,925,042
8 土 木 費		179,524,473	168,100,473	168,497,672	163,319,603	161,985,947	147,383,091	139,557,123	133,000,363	128,845,943	119,725,542
9 警 察 費		45,366,392	42,898,794	44,043,885	43,744,164	43,537,747	43,959,514	45,457,823	43,389,523	41,646,335	42,442,343
10 教 育 費		163,581,974	162,373,534	161,652,567	161,291,934	161,470,537	158,637,287	155,661,264	149,992,625	151,040,623	151,288,766
11 災 害 復 旧 費		5,978,711	6,872,097	6,026,427	9,627,970	5,931,898	5,360,698	5,045,961	5,541,800	6,178,087	6,542,053
12 公 債 償 還 費		67,782,647	77,312,803	86,841,444	92,956,205	98,568,343	99,085,319	102,915,105	110,701,366	104,674,906	100,012,677
13 諸 支 出 金		21,958,000	49,909,000	44,167,000	50,306,000	53,684,000	47,097,000	45,094,000	44,996,000	43,490,000	46,593,000
14 予 備 費		200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
15 繰 上 充 用 金		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		773,502,410	799,803,042	824,552,652	846,563,152	827,909,781	792,299,707	778,358,163	762,816,174	745,712,702	730,525,150

第17表 一般会計当初予算規模の推移（歳入―性質別）

（単位 千円）

区分	年度	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
人件費		217,166,318	218,074,461	221,297,889	222,301,660	221,165,238	217,804,232	213,585,031	208,065,614	206,197,090	205,671,216
物件費		25,111,506	24,713,126	24,371,487	20,335,376	19,952,605	19,214,648	18,986,140	18,455,751	18,115,299	18,621,544
維持補修費		1,677,217	2,752,181	2,470,004	2,548,703	2,713,584	2,831,545	3,171,635	3,339,174	3,485,242	3,806,890
扶助費		20,778,036	21,093,582	21,594,563	20,497,660	21,093,764	20,532,804	16,640,569	16,722,432	14,994,575	14,200,677
補助費		87,665,925	116,554,745	115,007,014	132,667,075	139,403,360	133,065,813	133,265,340	137,205,837	141,460,790	147,144,953
普通建設事業費		254,169,181	233,984,215	233,571,016	231,633,244	215,995,839	196,727,221	188,240,909	173,068,569	165,016,967	153,012,358
災害復旧事業費		6,121,176	7,040,834	6,170,801	9,810,527	6,068,427	5,482,364	5,156,768	5,757,715	6,423,366	6,782,592
失業対策事業費		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公債費		67,766,918	77,313,847	86,810,137	92,937,168	98,559,736	99,084,644	102,909,671	110,724,781	104,695,801	99,962,677
積立金		810,479	334,092	613,167	3,097,117	2,732,815	2,595,833	1,914,150	1,247,842	2,423,090	2,250,185
出資金		2,678,462	2,367,072	2,843,516	830,103	214,330	32,841	44,860	455,335	30,000	800
貸付金		86,553,036	92,089,312	107,467,669	107,200,054	97,702,483	93,011,531	92,654,381	86,613,755	81,963,227	78,224,922
繰出金		2,804,156	3,265,575	2,135,389	2,504,465	2,107,600	1,716,231	1,588,709	959,369	707,255	646,336
予備費		200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
繰上充金		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		773,502,410	799,803,042	824,552,652	846,563,152	827,909,781	792,299,707	778,358,163	762,816,174	745,712,702	730,525,150

平成18年度当初予算主要施策の概要

1 重点施策への対応

(1) 暮らしの安心・安全基盤の強化

ア 災害に強い基盤づくり

災害時における要援護者支援のための体制構築や、防災関係機関の連携を強化するための情報共有化等を実施し、本県の防災体制の充実強化を図るとともに、災害時の迅速な避難誘導を行うための洪水・高潮ハザードマップ整備の支援を行います。また、平成17年度の台風14号により錦川で発生した災害の緊急的な再発防止対策を進めるほか、災害時に避難場所となる学校施設等の耐震改修を進めます。

(防災体制緊急対策)

災害時要援護者見守りネットワーク推進事業	2,000千円
自主防災組織普及促進事業	5,278千円
防災文化普及定着促進事業	15,000千円
地域災害情報提供支援事業	2,000千円
防災関係機関地図情報共有事業	2,600千円
防災関係機関連携強化促進事業	6,000千円
防災資機材共有化事業	4,000千円
自衛隊寄託空中消火用バケット整備費(消防防災ヘリコプター運営事業)	6,198千円
山口県総合防災情報ネットワークシステム構築事業	2,102,646千円
災害ボランティアセンター強化支援事業	4,000千円
義務教育施設耐震化事業(市町振興基金貸付金)(再掲)	融資枠300,000千円
災害廃棄物対策(一般廃棄物等運営指導事業)	727千円

(その他の防災関連事業)

洪水・高潮ハザードマップ整備支援事業	303,837千円
防災拠点施設(仮称)整備事業	339,077千円
県有施設耐震化事業	781,989千円
県立学校施設整備事業	5,175,775千円
義務教育施設耐震化事業(市町振興基金貸付金)	融資枠300,000千円
錦川河川激甚災害対策特別緊急事業(公共事業)	1,800,000千円

イ 地域安全対策の推進

犯罪の起こりにくい地域社会の実現に向けて、地域住民の自主的な犯罪防止活動への取り組み等を促進するとともに、DV被害者に対する地域の相談受入体制等の充実を図ります。また、県央部南部地域の治安拠点として小郡警察署の整備に着手するとともに、警察官と交番相談員の増員や犯罪発生時の初動態勢の強化を行います。

犯罪のない安全で安心なまちづくり推進事業	5,000千円
配偶者暴力（DV）対策事業	14,000千円
「NOドラッグ！」推進事業	6,000千円
住宅リフォーム安心・安全推進事業	3,800千円
小郡警察署建設費	381,584千円
総合指令システム高度化整備事業	97,823千円
安心・安全やまぐちマイタウン事業	34,139千円
交番相談員の増員	177,781千円

ウ 安心できる医療体制の充実

公的病院等における医師不足の解消のための医師確保対策や、より身近な地域における小児二次救急医療体制の整備に取り組むとともに、県民に不安が拡大している新型インフルエンザ対策として、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄やウイルス検査迅速化のための検査機器を整備します。また、県下全救急隊に高規格救急自動車の配備を促進するほか、本年1月に開院した総合周産期母子医療センターを核とする周産期医療体制の充実を図ります。

医師確保対策推進事業	18,500千円
小児医療対策事業	112,112千円
感染症予防対策事業	168,892千円
救急業務体制整備充実事業	48,000千円
総合療育機能推進事業	22,945千円
周産期医療システム運営事業	5,278千円
こころの医療センター施設整備事業	2,577,000千円

（２）人口減少の抑制

ア 若者の県内就職促進

若者就職支援センターにおいて、相談から職業紹介までの一連の支援をワンストップで提供するとともに、高校生等若者の県内就職に向けた総合的な取組みを進めます。

若者就職支援センター管理運営費	17,935千円
県内就職総合支援事業	98,500千円
若者の県内就職促進事業（再掲）	38,000千円
キャリア教育推進事業	23,500千円

イ UJIターン対策の推進

退職時期を迎える団塊の世代の本県へのUJIターンを促進するため、情報提供や相談体制の整備を行います。また、新たに東京・大阪においても職業紹介を開始するなど、Uターン就職の支援を強化します。

団塊の世代UJIターン総合促進事業	5,000千円
-------------------	---------

生涯現役社会づくり推進事業（再掲）	81,000千円
若者の県内就職促進事業	38,000千円
ニューファーマー総合支援対策事業（再掲）	94,920千円
ニューフィッシャー確保育成推進事業（再掲）	35,124千円

ウ 新たな就業の場づくり

新たな就業の場づくりに向け、宇部地域における知的クラスター創成事業の研究成果の事業化の促進や新たに省電力液晶技術の事業化を支援します。また、積極的な企業誘致に取り組むほか、中小企業者の成長・発展のために必要な支援や円滑な資金融通を行います。

知的クラスター創成推進事業	50,000千円
デジタル素材産業集積推進事業	25,000千円
中小企業成長育成支援事業	50,000千円
やまぐち元気起業家モデル創出事業	7,000千円
中小企業制度融資	融資枠650億円
企業立地促進補助事業	300,000千円
外資系企業誘致推進事業	6,500千円

エ 産業の担い手づくり

「技能五輪・アビリンピック山口大会」の成果を継承し、次の世代の技能者の技能・技術の維持・向上を図るとともに、農林水産業の担い手の育成や、新規就業希望者に対する総合的な支援を行います。

次世代技能者育成事業	17,000千円
技能五輪・アビリンピック選手育成強化事業	15,000千円
「集落農業法人」加速的育成総合推進事業	54,098千円
ニューファーマー総合支援対策事業	94,920千円
ニューフィッシャー確保育成推進事業	35,124千円

（３）次代を担う子どもたちの育成

ア 家庭・地域における子育ての支援

未婚の若者の自然な出会いを応援するとともに、乳幼児医療費助成や多子世帯保育料の軽減等、子育て家庭への経済的支援を引き続き実施します。また、幼稚園の地域開放の取組みを支援するとともに、保育所における子育て支援センターの拡充を行うほか、新たに、保育所が行う子育て支援のネットワークづくりや専門的機能を地域開放するモデル的な取組みに支援します。

さらに、児童虐待を防止するため岩国児童相談所を新設するとともに、青少年や児童の自立を支持する取組みや、少年安全サポータによる地域における少年非行防止活動等を行います。

若者の出会い応援事業	5,500千円
やまぐち子育て県民運動強化推進事業	14,300千円

乳幼児医療対策費	1,322,446千円
多子世帯保育料等軽減事業	205,125千円
不妊治療等支援事業	110,000千円
私立幼稚園預かりサポート推進事業	145,044千円
私立幼稚園地域子育て支援事業	32,200千円
地域子育て支援センター拡充強化事業	214,259千円
保育所子育て支援強化事業	5,000千円
青少年の自立支援事業	4,300千円
児童自立援助ホーム事業	8,804千円
児童虐待防止等総合推進事業	50,286千円
少年安全サポート事業	20,189千円

イ 子育てと就業等との両立支援

就業形態が多様化する中、働きながら安心して子どもを生み育てられる環境づくりを促進するため、多様なニーズに対応した保育サービスや児童クラブを拡充するとともに、ファミリーサポートセンターの円滑な運営を支援します。

保育所機能強化推進事業	240,172千円
ファミリーサポートセンター等総合支援事業	23,500千円
児童健全育成対策等総合推進事業	397,577千円

ウ 心ふれあう教育の推進

多人数学級への補助教員配置や中学校における35人学級化など少人数教育を引き続き進めるとともに、生徒指導上の諸課題に対応するため、スクールカウンセラーの増員を行います。また、県立学校の施設整備を着実に実施するほか、私立学校運営費助成制度の充実を図ります。

（小人数学級化等）

楽しい学び舎づくり推進事業	143,097千円
楽しい学び舎づくりステップアップ事業	111,939千円
楽しい学び舎づくりサポート事業	56,871千円
小中連携教育実践研究事業	77,095千円
ふれあう学び舎づくり推進事業〔中学校1年生35人学級化〕	349,195千円
中2中3少人数学級化支援事業	330,042千円
生徒指導総合対策事業	246,849千円
学校メンタルサポート事業	5,000千円
不登校児童生徒支援事業	30,278千円
特別支援教育ビジョン実行推進事業	12,000千円
子どもの食育・体力向上推進事業	7,000千円
県立学校施設整備事業	5,175,775千円
私立学校運営費補助	6,670,825千円

(4) 生涯現役社会づくりの推進

ア 健康づくりの推進

高齢者の認知症の予防対策を支援する体制を整備するとともに、がんについての総合的な対策に取組み、健康づくりを推進します。

在宅認知症高齢者早期支援体制整備促進事業	27,000千円
健康のまちづくり推進事業	5,700千円
がん対策推進事業	111,200千円

イ 高齢者等の社会参加の促進

産学公連携による総合的な支援体制を活用した取組みを推進するとともに、就労意欲のある高齢者に対して、多様な就業の機会を提供します。

生涯現役社会づくり推進事業	81,000千円
いきいきシルバー世代就業支援事業	25,000千円

(5) 循環型社会の構築

ア 資源の地域内循環の促進

山口県循環型社会形成推進基本計画に基づき、リサイクル促進等の取組みを強化するとともに、やまぐちの豊かな流域づくり構想に基づき樫野川河口において実施した干潟再生のモニタリング等を行い、干潟再生の実施に向けた効果的な工法等の検証を行います。また、森林資源のバイオマスエネルギーとしての利活用等を推進します。

循環型社会形成推進事業	75,300千円
環境産業マルチパーク構想推進事業	10,000千円
豊かな流域づくり・干潟再生推進事業	28,000千円
豊かな流域づくり・流域連携モデル事業	2,000千円
森林バイオマスエネルギー活用推進事業	801,600千円
資源循環型肉用牛経営育成事業	6,527千円
宇部・小野田地域広域最終処分場整備促進対策事業	100,000千円
周南地域広域最終処分場整備促進対策事業	37,500千円
やまぐちエコ市場形成関連事業	11,500千円
地域循環型プロジェクト支援事業	61,000千円
資源循環事例等認定普及事業	1,100千円
産業物追跡管理システム導入実証調査事業	10,000千円
公益森林整備事業	176,000千円
竹繁茂防止緊急対策事業	159,000千円
やすらぎの森整備事業	30,000千円
魚つき保安林等海岸林整備事業	5,000千円

イ 地球温暖化対策の推進

京都議定書発行を受け策定する山口県地球温暖化対策地域推進計画に基づき、温室効果ガスの排出削減に向けた取組みを促進するとともに、本県の特性を活かした水素タウンの実現に向けた実証試験を行います。また、山口県セミナーパーク内に、全県的な環境学習の拠点を設置します。

地球温暖化対策推進事業	10,436千円
地球にやさしい環境づくり融資事業	574,560千円
水素フロンティア山口実証事業	35,000千円
燃料電池システム開発推進事業	13,000千円
環境学習推進センター整備事業	18,800千円

ウ 地産・地消の推進

地産・地消を核とした需要拡大と産地づくりの一体的な推進を図るため、新たに県産農水産物・加工品の一体的かつ効果的な需要拡大対策に取り組むとともに、多様な需要に応える園芸産地の育成を推進します。また、県産農産物の安心・安全に対する県民の期待に応える生活履歴情報提供システムの実証実験、学校給食における県産の米・大豆・小麦の利用拡大、県産木材の品質向上と地産・地消を推進する認証制度の創設など、新たな取組みを展開します。

やまぐちの農水産物需要拡大対策事業	67,000千円
やまぐちの多様な園芸産地育成事業	176,000千円
農産物安心・安全システム導入モデル事業	10,000千円
県産主穀学校給食利用拡大事業	13,000千円
県産木材利用促進事業	27,000千円

(6) 多様な交流の拡大**ア 観光の振興**

多様化する観光ニーズに対応できるよう、新たな旅行商品の企画を支援するとともに、JR西日本が実施するディスカバーウェストキャンペーンとタイアップした誘客促進活動を中国五県共同で展開します。また、東アジア地域を対象とした観光客誘致活動を行います。

戦略的観光PR推進事業	110,000千円
おいでませ山口誘客拡大推進事業	30,000千円
観光やまぐちブラッシュアップ事業	10,600千円
国際観光推進事業	26,000千円
山口宇部空港活性化事業	14,000千円

イ やまぐちブランドの強化

福岡における観光物産PRイベントや、東京・広島における物産の販路拡大等に取り組むとと

もに、県産農水産物・加工品の流通販路対策の一層の強化等により、本県の魅力を広く県内外へ発信します。

やまぐちブランド魅力発信事業	32,000千円
やまぐちの農水産物需要拡大対策事業（再掲）	67,000千円
きらら物産・交流フェア開催事業	23,000千円

ウ 都市と農山漁村の交流の促進

農山漁村の集落の維持と、都市住民のゆとり・やすらぎ志向の拡大に対応し、都市と農山漁村の多様な交流を促進します。

山口ふるさとツーリズム推進事業	13,000千円
ひととひと・共にきらめき発信事業	6,652千円
森林体験学習推進事業	1,080千円
森林セラピー推進モデル支援事業	1,000千円

エ 国際交流の推進

中国山東省、韓国慶尚南道、スペインナバラ州、また、日韓海峡沿岸地域との様々な分野における国際交流を進めます。

友好協定・姉妹提携相互交流事業	15,890千円
日韓海峡沿岸交流関連事業	13,909千円
「緑の架け橋」造成事業	5,240千円
東アジア地域国際展示商談会開催事業	7,000千円

2 その他県政集中改革への対応等

（１）中山間地域づくり

「山口県中山間地域づくりビジョン」に基づく中山間地域づくりを総合的に進めるため、意欲的な市町等による個性と活力ある地域づくりへの取組みに対し支援します。

中山間地域重点プロジェクト推進事業	100,000千円
市町振興基金貸付金（中山間地域づくり推進事業枠）	融資枠500,000千円
元気な島づくりサポート事業	30,000千円
やまぐち情報スーパーネットワーク利用推進事業	14,500千円
地域ケーブルテレビ施設整備事業	277,125千円
団塊の世代UJIターン総合促進事業（再掲）	5,000千円
秋吉台自然体験型環境保全モデル事業	3,000千円
山口県医療情報ネットワークシステム推進事業	102,971千円
医師確保対策推進事業（再掲）	18,500千円
へき地医療対策事業	40,072千円

生涯現役社会づくり推進事業（再掲）	81,000千円
離島航路対策事業	421,879千円
中山間地域等直接支払交付金事業	1,486,031千円
山村等振興対策事業	432,646千円
山口ふるさとツーリズム推進事業（再掲）	13,000千円
ひととひと・共にきらめき発信事業（再掲）	6,652千円
やまぐち棚田保全モデル実証事業	10,185千円
ニューファーマー総合支援対策事業（再掲）	94,920千円
「集落農業法人」加速的育成総合推進事業（再掲）	54,098千円
森林整備担い手確保育成総合対策事業	14,956千円
森林バイオマスエネルギー活用推進事業（再掲）	801,600千円
竹林利用促進対策事業	7,919千円
森林セラピー推進モデル支援事業（再掲）	1,000千円
ニューフィッシャー確保育成推進事業（再掲）	35,124千円
離島漁業再生支援交付金事業	46,228千円

（２）農林水産業の活性化

業務執行体制の一元化に合わせ、農林水産が一体となっていく、農林水産業の活性化に向けた各種の事業を効率的、効果的に展開するとともに、県内園芸産地の競争力強化に向けた取組みを支援します。また、本県の漁協・漁業経営基盤の強化を図るため、山口県漁協に対して総合的な支援を行うほか、漁業者等が行う経営の多角化に向けた取組みを支援します。

豊かな山・里・海を育む県民ネットワーク推進事業	10,000千円
地域に根ざした学校給食推進事業	10,000千円
いきいき農山漁村女性起業サポート事業	7,150千円
やまぐちの農水産物需要拡大対策事業（再掲）	67,000千円
地域水田農業再構築推進事業	445,000千円
やまぐちの多彩な園芸産地育成事業（再掲）	176,000千円
やまぐち農林振興公社運営費貸付金	2,059,458千円
１県１漁協合併支援事業	2,620,028千円
強い漁業経営づくり推進事業	14,000千円
漁業経営安定対策推進事業	152,384千円

（３）全国大会の開催等

本年秋に国民文化祭を本県で開催するとともに、平成23年度の山口国体及び全国障害者スポーツ大会の開催に向け総合的な準備を進めます。また、平成18年度から６年間、本県で開催する全国中学校駅伝大会を円滑に開催します。

国民文化祭総合推進事業	1,526,500千円
やまぐち県民文化祭開催事業	15,000千円
山口国体準備事業	74,000千円
トップアスリート育成事業	400,000千円
維新百年記念公園陸上競技場の整備〔公共事業〕	782,000千円
県立きららスポーツ交流公園水泳場（仮称）の整備〔公共事業〕	114,000千円
全国障害者スポーツ大会準備推進事業	25,600千円
全国中学校駅伝大会開催事業	13,200千円

（４）その他

ア 市町村合併関連事業

市町村合併を推進するため、新合併特例法に基づき、市町合併推進構想を作成するとともに、平成17年度までに合併した地域に対し、引き続き広域市町村合併支援特別交付金による支援を行います。

市町合併推進事業	1,500千円
広域市町村合併支援特別交付金事業	1,500,000千円

イ 介護保険関連事業

介護保険法の改正を踏まえた介護保険制度の円滑な運営を図るため、市町や関係団体と一体となって、第二次やまぐち高齢者プランに基づく体制づくりを総合的に推進します。

介護給付費負担金	14,226,956千円
地域支援事業交付金	315,924千円
地域ケア推進事業	7,000千円
介護サービスレベルアップ推進事業	29,395千円
介護予防推進事業	6,000千円

ウ 障害者自立支援法関連事業

障害者自立支援法の施行に伴い、障害福祉計画の策定や不服審査会を設置するとともに、市町等が実施する各種障害福祉サービスに対する支援や助言を行い、制度の円滑な施行を図ります。

自立支援給付費	3,203,768千円
自立支援医療費	1,403,854千円
障害者安心生活支援事業	20,526千円
障害者自立支援法施行事務費	12,511千円

エ 虐待防止関連事業

高齢者や障害者に対する虐待の未然防止対策等を進めます。

高齢者虐待防止・権利擁護推進事業	1,800千円
障害者虐待防止推進事業	1,500千円

平成18年度県民1人当たりの歳入歳出の状況

489,439円

県民人口：平成17年度国勢調査(速報値) 1,492,575人

《歳入の内訳》

(単位 円)

県税等	128,171	地方交付税等	132,144
国庫支出金	66,118	県債	60,964
諸収入	55,476	基金繰入金	29,833
使用料・手数料	8,464	その他	8,269

その他：分担金・負担金、寄付金、財産収入

《歳出の内訳》

(単位 円)

教育費	101,361	土木費	80,214
公債費	67,007	商工・労働費	48,664
農林水産業費	40,542	民生費	44,908
警察費	28,436	総務費	26,182
衛生費	15,332	その他	36,793

その他：諸支出金、災害復旧費、議会費、予備費

《県民1人当たりの県債残高》 **774,965円(平成18年度末見込み)**

2 特 別 会 計

平成18年度特別会計の当初予算額及びその内容は、第18表のとおりです。

なお、企業会計に属する電気事業、工業用水道事業、総合医療センター事業及びこころの医療センター事業の各会計については、「第5 公営企業の業務の状況」の項で説明します。

第18表

特 別 会 計 予 算 の 状 況

(単位 千円)

特 別 会 計 名	平成18年度 当初予算額 (A)	平成17年度 当初予算額 (B)	比 較 増 減 (A)－(B)	主 な 内 容
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	429,174	521,278	△ 92,104	貸付金
農 業 改 良 資 金	352,930	355,405	△ 2,475	農業改良資金貸付金 就農支援資金貸付金
中 小 企 業 近 代 化 資 金	5,357,013	4,880,281	476,732	小規模企業者等設備導入資金 新事業活動支援設備貸与事業資金
下 関 漁 港 地 方 卸 売 市 場	509,542	523,491	△ 13,949	市場維持管理費 水産加工団地整備費
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	124,720	124,620	100	林業・木材産業改善資金貸付金 林業就業促進資金貸付金
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	101,333	101,331	2	貸付金
当 せ ん 金 付 証 票 発 売 事 業	4,814,191	4,789,283	24,908	一般会計繰出金
収 入 証 紙	9,518,992	9,760,251	△ 241,259	他会計繰出金
土 地 取 得 事 業	3,107	2,967	140	管理費
流 域 下 水 道 事 業	1,276,930	1,438,315	△ 161,385	流域下水道総務費 流域下水道建設費 公債費
公 債 管 理	99,012,677	—	皆増	公債費
計	121,500,609	22,497,222	99,003,387	